

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 メディアグローバルリンクス
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 林 英一
 (氏名) 武田 憲裕

TEL 044-813-8965

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,826	—	△782	—	△862	—	△907	—
20年3月期第3四半期	914	△53.4	△920	—	△950	—	△1,222	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△17,562.50	—
20年3月期第3四半期	△23,692.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,630	—	1,919	—	52.2	36,623.69	—
20年3月期	4,839	—	2,841	—	58.3	54,672.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,893百万円 20年3月期 2,823百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,578	118.0	△1,053	—	△1,103	—	△1,146	—	△22,181.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 51,710株 20年3月期 51,650株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 51,700株 20年3月期第3四半期 51,590株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの事業領域である放送関連装置業界は、前年から厳しい状況が継続していましたが、世界的な景気後退に伴い、国内だけでなく海外においてもお客さまの設備投資意欲が伸び悩みました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、国内の大手放送局向け回線システム大型案件の納入に全力をあげ、平成20年12月に無事にお客さまに引渡すことができました。その大型案件の売上が大きく貢献したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,826百万円（前年同期比209%増加）となりました。製品グループ別内訳では、回線システム大型案件を含む放送系売上高が2,065百万円（前年同期比185%増加）、通信系売上高が672百万円（前年同期比355%増加）、その他売上高が89百万円（前年同期比108%増加）となりました。

今回納入した回線システム大型案件は戦略的な価格設定としたため、当社の従来製品と比較して利益率が低くなっています。そのため、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上総利益率は前年同期の50%から27%に低下しましたが、売上総利益は前年同期比64%増の756百万円となりました。研究開発費や人件費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期比11%増加し、営業損益は前年同期の△920百万円から△782百万円になりました。また、経常損益は前年同期の△950百万円から△862百万円に、四半期純損益は、前年同期の△1,222百万円から△907百万円にそれぞれなりました。

※ 前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

①事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは映像通信機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため開示を行っておりません。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は2,319百万円となりました。

北米

売上高は507百万円となりました。なお、当社グループでは、欧州向けの販売は米国法人を通じて行っているため、欧州の顧客への売上は所在地別セグメントでは米国売上に含まれます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ 1,209 百万円減少し、3,630 百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少 556 百万円、仕掛品の減少 817 百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ 287 百万円減少し、1,711 百万円となりました。主な変動要因は、前受金の減少 437 百万円、短期借入金の増加 310 百万円、買掛金の減少 209 百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ 921 百万円減少し、1,919 百万円となりました。主な純資産の変動要因は四半期純損失 907 百万円により、利益剰余金が 907 百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,639 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 602 百万円となりました。その主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失 905 百万円、たな卸資産の減少 804 百万円、前受金の減少 437 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 182 百万円となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出 134 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 241 百万円となりました。その主な要因としては、短期借入金の純増減額 310 百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績につきましては、平成20年10月27日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、平成21年1月1日付で、当社と当社の100%子会社株式会社メディアリンクスシステムズが合併しましたが、このことが当期連結業績に与える影響は軽微です。また、この合併が通期個別業績に与える影響も軽微です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益の影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益の影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に 59,892 千円計上されております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,544	2,369,608
受取手形及び売掛金	※1 876,716	※1 702,529
商品及び製品	185,007	161,478
仕掛品	4,986	822,290
原材料及び貯蔵品	36,467	56,201
その他	73,427	149,755
貸倒引当金	△8,355	△6,479
流動資産合計	2,981,793	4,255,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,805	15,600
機械装置及び運搬具(純額)	449	553
工具、器具及び備品(純額)	277,607	241,433
リース資産(純額)	59,892	—
有形固定資産合計	※2 339,754	※2 257,587
無形固定資産		
ソフトウェア	208,714	170,863
その他	91	134
無形固定資産合計	208,805	170,997
投資その他の資産		
投資有価証券	6,950	53,229
繰延税金資産	35	48
その他	93,605	102,706
投資その他の資産合計	100,591	155,984
固定資産合計	649,151	584,569
資産合計	3,630,945	4,839,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,704	342,073
短期借入金	890,089	580,000
1年内返済予定の長期借入金	81,360	82,760
未払法人税等	3,593	7,227
前受金	—	437,623
原状回復費用引当金	9,975	—
その他	139,592	100,120
流動負債合計	1,257,314	1,549,805

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	216,940	277,960
退職給付引当金	—	2,517
役員退職慰労引当金	183,474	164,542
リース債務	50,617	—
その他	2,814	3,997
固定負債合計	453,846	449,016
負債合計	1,711,161	1,998,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,583	1,578,933
資本剰余金	2,062,899	2,062,249
利益剰余金	△1,702,926	△794,942
株主資本合計	1,939,556	2,846,240
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△45,744	△22,423
評価・換算差額等合計	△45,744	△22,423
新株予約権	25,972	17,315
純資産合計	1,919,783	2,841,131
負債純資産合計	3,630,945	4,839,953

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,826,679
売上原価	2,070,238
売上総利益	756,441
販売費及び一般管理費	
役員報酬	135,483
給料及び手当	271,112
退職給付費用	801
研究開発費	658,370
貸倒引当金繰入額	1,876
役員退職慰労引当金繰入額	19,802
その他	451,667
販売費及び一般管理費合計	1,539,115
営業損失(△)	△782,674
営業外収益	
受取利息	3,990
受取配当金	226
保険解約返戻金	8,425
その他	537
営業外収益合計	13,179
営業外費用	
支払利息	17,524
持分法による投資損失	31,541
為替差損	43,573
その他	478
営業外費用合計	93,117
経常損失(△)	△862,612
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	870
特別利益合計	870
特別損失	
投資有価証券評価損	14,737
減損損失	11,782
原状回復費用引当金繰入額	9,975
原状回復費用	6,982
その他	422
特別損失合計	43,900
税金等調整前四半期純損失(△)	△905,642

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,329
法人税等調整額	12
法人税等合計	2,342
四半期純損失(△)	△907,984

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,758,079
売上原価	1,514,158
売上総利益	243,921
販売費及び一般管理費	
役員報酬	29,550
給料及び手当	89,134
退職給付費用	314
研究開発費	211,403
貸倒引当金繰入額	5,443
役員退職慰労引当金繰入額	4,223
その他	142,413
販売費及び一般管理費合計	482,483
営業損失(△)	△238,562
営業外収益	
受取利息	233
保険解約返戻金	8,425
その他	168
営業外収益合計	8,828
営業外費用	
支払利息	5,562
為替差損	45,439
営業外費用合計	51,002
経常損失(△)	△280,736
特別損失	
投資有価証券評価損	14,737
原状回復費用引当金繰入額	8,057
減損損失	3,640
その他	235
特別損失合計	26,671
税金等調整前四半期純損失(△)	△307,407
法人税、住民税及び事業税	501
法人税等調整額	4
法人税等合計	505
四半期純損失(△)	△307,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△905,642
減価償却費	148,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,517
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,932
原状回復費用引当金の増減(△は減少)	9,975
受取利息及び受取配当金	△4,216
支払利息	17,524
為替差損益(△は益)	29,568
持分法による投資損益(△は益)	31,541
投資有価証券評価損益(△は益)	14,737
固定資産除却損	235
減損損失	11,782
保険解約返戻金	△8,425
売上債権の増減額(△は増加)	△179,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	804,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,427
前受金の増減額(△は減少)	△437,623
その他	46,151
小計	△611,551
利息及び配当金の受取額	4,393
利息の支払額	△17,070
保険金の受取額	24,294
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32,483
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の売却による収入	67,480
有形固定資産の取得による支出	△134,852
無形固定資産の取得による支出	△81,870
その他	△6,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,709

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	310,089
長期借入金の返済による支出	△62,420
株式の発行による収入	1,300
リース債務の返済による支出	△7,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,639,582

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは映像機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,319,212	507,467	2,826,679	—	2,826,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	340,843	3,726	344,569	(344,569)	—
計	2,660,055	511,193	3,171,248	(344,569)	2,826,679
営業利益(又は営業損失)	△245,158	△237,316	△482,474	△300,199	△782,674

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域・・・米国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	467,918	84,653	555,572
II 連結売上高(千円)	—	—	2,826,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	3.0	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ、スイス

(2) その他の地域・・・北米、中米、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、連結子会社である株式会社メディアリンクシステムズを平成20年11月14日付で締結した合併契約に基づき、平成21年1月1日付で吸収合併いたしました。

なお、この合併は会社法第796条第3項に規定する簡易合併の手続きによっております。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	914,924
II 売上原価	453,080
売上総利益	461,843
III 販売費及び一般管理費	1,382,561
営業損失	920,717
IV 営業外収益	19,982
V 営業外費用	49,550
経常損失	950,285
VI 特別利益	3,950
VII 特別損失	266,764
税金等調整前四半期純損失	1,213,099
税金費用	9,222
四半期純損失	1,222,321

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△ 1,213,099
減価償却費	109,769
投資有価証券評価損	266,683
売上債権の減少額	213,205
たな卸資産の増加額	△ 464,407
仕入債務の増加額	51,093
その他	161,525
小 計	△ 875,230
利息及び配当金の受取額	8,478
利息の支払額	△ 9,301
法人税等の支払額	△ 3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 879,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 381,462
有形固定資産の取得による支出	△ 66,638
無形固定資産の取得による支出	△ 122,344
その他	△ 26,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	280,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 52,310
株式の発行による収入	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,290
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30,709
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 876,991
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,833,424
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956,432